

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	水産業振興費					
	事業	水産一般振興事業					
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	産業振興部産業政策課				
	3-3 水産業の振興						
個別計画	水産業振興計画	連絡先	(078)918-5098				
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
実施方法		根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画				
			直営		補助・助成	○	その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品の販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。さらに、農商工連携による新しい加工品や飲食メニューの開発により明石産品を一体的にプロモーションすることで、産品のブランド化や新たな魅力による消費拡大、誘客拡大による産業全体の活性化を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	30	件	50

事業内容	明石産品ブランド化事業	
	(1) 市場開拓と販路拡大につながるような商談会への参加 (2) 明石産品を魅力的な観光資源として活用し農水産業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション (3) 明石産品を活用した新商品や加工品の開発 (4) テレビや新聞等のメディアを駆使した効果的なPR事業	
	明石おさかな普及協議会	
	(1) 広報啓発事業 (2) 料理講習事業 (3) ポスターコンクール事業	
	(実績)	
	H24: 西武高槻店、よしもと47ご当地市場で「明石観光物産展」を開催。東京明石会で明石産品のPRを実施。	
	H25: 東京丸の内「ひょうご食のプレミアム in Tokyo」に出展し、明石産品のPRを実施。	
	H26: 大阪での「商談会」への出展、生産現場での「産地見学会」を開催し、ブランド力強化を推進。	
	H27: 生産者とともにノリの新5大ブランド開発・発表とともにのぼり・シールパンフレットなど販売促進ツールの充実と、市内32店舗の参加により「明石新のり 恵方巻まつり」を開催。日本最大級の商談会シーフードショーにも出展。	
	なお、28年度については国の加速化交付金を活用して事業を実施するため、旅費の一部を除いて本予算の執行はしない。29年度以降については、農水産業者等が連携した産品の一体的なプロモーションが図れ波及効果の大きいものに限定して実施する。	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,100	4,050	6,150	0	0	0	6,150	任期付	0.00	合計	0.50

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	近接地旅費	300
					委託料	明石産品ブランド化事業	1,800
	合計		0		合計		2,100

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-001	事務事業名	水産一般振興事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数					20
		30	件	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今年度の実績を踏まえ、明石産品の販路拡大に向けた大型商談会への参加を継続するとともに、「明石だこ」、「明石海苔」のPRを積極的に行い、販路拡大や消費拡大に向けた取り組みを漁業者、漁協関係者、商業関係者及び観光協会等と連携しながら進めていくこととする。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 世界ブランド化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 002					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部産業政策課						
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5098						
	目	水産業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	事業	世界ブランド化事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		3-3 水産業の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石の水産物、青果物の知名度を、世界的な知名度への向上を目指す。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
取扱高		明石から海外に出る取扱高			30	千円	1,000			
事業 内容	○平成27年度の事業実績 予算計上なし									
	○平成28年事業実績見込み 明石産品の世界ブランド化については、マレーシア、クアラルンプール等アジア圏を中心とした海外への販路開拓をすすめているところである。具体的には現地の高級料理店にターゲットを絞った商談キャンペーンを実施することにより、現地の高所得者層に味や品質の良さを伝搬することで、アジア圏での明石ブランドを確立させたいと考えている。 なお、28年度については国の加速化交付金を活用して事業を実施するため、旅費の一部を除いて本予算の執行はしない。29年度以降については店舗を絞って、サンプルの供給など地道な取り組みにより持続性につなげていきたいと考えている。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	アルバイト	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	458	4,860	5,318	0	0	0	5,318	任期付	0.00	合計	0.60
27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		
						旅費	マレーシア等渡航費		258		
						委託料	パンフレット作成		200		
合計				0	合計				458		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-002	事務事業名	世界ブランド化事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	取扱高	明石から海外に出る取扱高					1,000
		30	千円	1,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>消費者ニーズの多様化などにより、卸売市場を取り巻く環境は厳しい中で、明石鯛や明石だこ等、全国に誇れるブランド力を活かし、マレーシアや中国等アジア圏への富裕層をターゲットにした商談PRや販路開拓事業を実施することにより収益性の向上を目指す。また、安全安心で高品質な近郊水産物や青果物等の食材を学校給食に活用することで地元はもとより全国に明石産の優位性を広く発信していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-003	事務事業名	商業振興対策事業	他 1 事業
------	----------------	-------	----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数			417件 8講座、357名	440件 10講座、759名	270件 8講座、380名
		28	件 講座、名	270件 8講座、380名			
	講習、講演会、 研修事業実績数	講座・講演会等開催数、参加人数			7回、300名	6回、568名	8回、500名
		28	回、名	8回、500名			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>事業内容や効果を精査した上で、委託料及び補助金の削減も含めて事業の充実について明石商工会議所と協議を行っていく。</p> <p>①中小企業経営指導事業委託 平成26年度より、個別指導として「店舗相談」業務を新たに実施した。 今後も、現在のニーズを分析し、より現状に即した事業の実施を求めている。</p> <p>②明石商工会議所講習・講演会事業及び研修会事業助成金 講演会・研修会等については、概ね参加者が多いが、参加者の少ない事業については、内容や募集方法の見直しを行い、高い効果を得られるよう工夫を求めている。</p> <p>③若手商業経営者交流研究事業 明石商工会議所に事業委託を行い、「町衆明石」を中心とした若手商業者を対象にした研修事業を実施しているところである。 研修事業が、団体としての交流・研究の機会となり、明石の街の活性化に資する取組みに活用されている。 今後は、研修事業の成果を会員自らの商売や商店街の活動にフィードバックさせることが必要となる。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部産業政策課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内中小企業者 市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	28	件数 千円	80 350,000
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	28	件数 千円	290件 743,100	

事業内容	【融資制度の概要】				
	取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。 市は、信用保証料の一部を負担することによって、利用者の負担軽減を図っている。				
	○中小企業振興資金				
	資金使途	： 運転資金・設備資金	融資限度額	： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円	
	融資期間	： 7年以内	信用保証料市負担割合	： 1/4	
	平成27年度実績	： 12件、93,700千円			
	○特別小規模企業資金				
	資金使途	： 運転資金・設備資金	融資限度額	： 運転、設備資金とも500万円	
	融資期間	： 5年以内	信用保証料市負担割合	： 1/3	
	平成27年度実績	： 71件、227,150千円			
○中小企業短期事業資金					
資金使途	： 運転資金	融資限度額	： 運転資金1,000万円		
融資期間	： 1年以内	信用保証料市負担割合	： なし		
平成27年度実績	： 0件、0円				
○創業支援資金					
資金使途	： 運転資金・設備資金	融資限度額	： 運転、設備資金とも1,000万円		
融資期間	： 7年以内	信用保証料市負担割合	： なし		
平成27年度実績	： (平成28年度より創設)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	347,998	8,200	356,198	0	0	345,000	11,198	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	463,892	3,280	467,172	0	0	459,347	7,825	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	419,357	3,280	422,637	0	0	414,000	8,637	任期付	0.00	合計	0.40
28当初予算	461,245	3,240	464,485	0	0	458,000	6,485				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	県金融課、保証協会等事務連絡	2	旅費	県金融課、保証協会等事務連絡	15
需用費	消耗品費等	25	需用費	消耗品費等	30
委託料	信用保証料市負担分	4,390	委託料	信用保証料市負担分	3,200
貸付金	融資預託金	414,000	貸付金	融資預託金	458,000
補償補填及び賠償金	損失補償金	940			
合計		419,357	合計		461,245

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-004	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			53件	83件	80
		28	件数 千円	80 350,000	233,590	320,850	350,000
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			236件	248件	290件
		28	件数 千円	290件 743,100	610,702	614,834	743,100
指標で表せない成果							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・県でも同様の事業を行っているが、本市制度の方が、信用保証料補助がある点や利率が低い点が、県制度と比べてのインセンティブになっている。 ・信用保証料補助については、市内中小企業者にとって融資を申し込む上で重要な要素であることから、今後も継続していくべきであるが、補助率については、県内でも実施していない自治体もあり、本制度の利用状況等を精査しながら補助率の引き下げを検討していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		南二見会館等管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 005																						
				分割/統合																									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																									
	款	商工費		事業所管課	産業振興部産業政策課																								
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098																								
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度																						
	事業	南二見会館等管理運営事業		根拠法令・要綱等	明石市南二見会館等管理運営要綱																								
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他																				
		3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理																						
個別計画																													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																												
	貸館の運営及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。																												
	成果指標																												
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																					
会館稼働率		利用件数/利用可能回数			28	%	10																						
駐車場稼働率		契約台数/全区画台数			28	%	100																						
事業内容	①二見工業団地企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を(一財)明石市産業振興財団への管理運営委託により行う。																												
	※駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)																												
	※実績																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,515千円</td> <td>11,913千円</td> <td>11,898千円</td> <td>12,110千円(予算)</td> </tr> <tr> <td>貸館稼働率</td> <td>6.6%</td> <td>8.1%</td> <td>10.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>駐車場稼働率</td> <td>100%</td> <td>99.8%</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </table>											平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	委託料	10,515千円	11,913千円	11,898千円	12,110千円(予算)	貸館稼働率	6.6%	8.1%	10.4%		駐車場稼働率	100%	99.8%	100.0%
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																									
委託料	10,515千円	11,913千円	11,898千円	12,110千円(予算)																									
貸館稼働率	6.6%	8.1%	10.4%																										
駐車場稼働率	100%	99.8%	100.0%																										
2階ホールについては、使用されない区分を卓球場として地域住民に開放し、利用の増大を図る等取組みを行う。																													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	11,913	820	12,733	0	0	25,612	-12,879				
27当初予算	12,110	820	12,930	0	0	25,000	-12,070	正規	0.40	アルバイト	0.00
27決算	11,898	820	12,718	0	0	24,915	-12,197	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	12,110	3,240	15,350	0	0	25,000	-9,650	任期付	0.00	合計	0.40
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	委託料	管理運営業務委託料		11,898		委託料	管理運営業務委託料		12,110		
	合計		11,898		合計		12,110				

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-005	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			8	10	10
		28	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			100	100	100
		28	%	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。 ・ 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、地域の利便性向上及び施設の有効活用に努めている。 ・ 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の総合的機能も有している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 調査・研究を行いながら、施設の利用促進を図る。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	産業交流センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	商工業振興費					
	事業	産業交流センター管理運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	産業振興部産業政策課	連絡先 (078)918-5098			
	3-1 商工業の振興		自治/法定				
個別計画		根拠法令・要綱等	明石市立産業交流センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例				
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
		委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	主に市内中小企業 異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	利用件数/利用可能回数 (プレイルーム除く)	28	%	50
	自主事業参加者数	自主事業の事業数 自主事業(セミナー等)の参加者数	28	事業人	45 1,500人
事業内容	①異業種交流、企業情報の提供、セミナーの開催、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図るため、(一財)明石市産業振興財団を指定管理者として産業交流センターの管理運営を行う。				
	実績 H25年度 H26年度 H27年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稼働率 45% 43% 43% ・ 利用人数 189,537人 191,678人 207,284人 ・ 利用件数 3,693件 3,556件 3,662件 ・ 自主事業数 30事業 45事業 41事業 ・ セミナー等参加者数 1,018人 1,486人 1,352人※イベント除く 				
	②指定管理事業として、市内産業の発展のため、産業交流促進事業等を実施する。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携事業 ・ 研修(新入社員、中堅社員、社会保険実務、税務) ・ 各種講座・講習会(技術デリバリー、シーケンス制御、機械加工、ビジネス情報収集、産業技術専門) ・ 各種相談事業(経営、技術、産業財産権、企業訪問) ・ 産業振興活動団体への支援と連携 				
	③産業交流センターの利用環境整備を図るため、施設内の改修工事等を行う。				
	【平成27年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受変電設備改修工事(4,841千円) ・ 電話交換機更新(1,944千円) 				
	【平成28年度】(予定)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上防水工事(7,600千円) ・ 6階電気室空調機の更新(900千円) 				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	65,257	1,640	66,897	0	0	462	66,435	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	71,979	2,460	74,439	0	0	462	73,977	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	68,108	2,460	70,568	0	0	479	70,089	任期付	0.00	合計	0.40
28当初予算	69,823	3,240	73,063	0	0	479	72,584				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	61,323		委託料	指定管理料	61,323
	工事請負費	受変電設備等改修工事	4,841		工事請負費	屋上防水工事	7,600
	備品購入費	電話交換機設備の更新	1,944		備品購入費	6階電気室空調機の更新	900
	合計		68,108		合計		69,823

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-006	事務事業名	産業交流センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数 (プレイルーム除く)			43	43	50
		28	%	50			
	自主事業参加者数	自主事業の事業数 自主事業(セミナー等)の参加者数			45事業 1,486人	41事業 1,352人	45事業 1,500人
		28	事業 人	45 1,500人			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携、情報提供等の事業による中小企業等の育成や創業支援を図り、市内産業の発展に寄与した。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 稼働率が50%を下回っていることから、市内外の企業に対する広報の強化等により貸館業務の稼働率改善に努める必要がある。 ・ 平成30年度より、本市が中核市に移行することに伴い、産業交流センターの2階から5階は保健所として運営される。 ・ そのため、平成29年度は改修工事を行うこととなり、管理運営手法の変更に伴う施設維持管理業務の大幅変更、また、活動の場が大きく縮小される企業支援業務の抜本的な見直しが必要となる。 						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-007	事務事業名	住宅リフォーム助成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内産業の活性化	工事費用総額			102,534	107,175	50,000
		28	千円	50,000			
	市民の生活環境向上	助成者数			86	85	40
		28	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・年に2回の募集では、毎回定数を超える応募があり、抽選によって助成候補者の選定を行っているが、数名の辞退者が必ず出るため、予算を満額執行するのは難しい状況である。</p> <p>・国の補助金を受けるには、助成候補者が行う住宅リフォーム工事が国の補助対象工事である必要があり、工事が完了するまでは国の補助金対象かどうか確定できないことから、事前に国の補助金額を見込むことが困難である。</p> <p>・今後も財政健全化の取り組みに配慮しつつ、制度の継続実施を図る。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	商店街活性化支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	商工業振興費					
	事業	商店街活性化支援事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部産業政策課			
	3-1 商工業の振興		連絡先	(078)918-5098			
個別計画	商業振興基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等		明石市商業団体地域貢献事業助成金交付要綱、明石市商業団体共同事業補助金交付要綱、明石市商業団体街路灯電気料補助金交付		
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
			委託	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の商店街振興組合、事業協同組合をはじめとする商業団体等（任意団体を含む）。商業団体の地域貢献事業による賑わいづくりと商店街の活性化、及び商業環境の整備、地域の安全化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
集客イベント等助成事業	実施事業数	28	件	17	
ハード整備等、及び街路灯電気料補助事業	実施事業数	28	件	19	

事業内容

①商業団体地域貢献事業補助金
 商業団体が地域貢献事業を実施する際の経費について助成する。
 助成額：助成対象経費の50%
 実績 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度(予定)
 助成金額 10,233千円 9,475千円 9,934千円 12,581千円

②商業団体共同事業補助金
 商業団体の共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の新設、改修費用の一部を補助する。
 助成額：工事費の20%（1,000万円を超える部分は10%）
 実績 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度(予定)
 助成金額 2,076千円 941千円 2,215千円 2,025千円

③商業団体街路灯電気料補助金
 商業団体が維持管理する街路灯、アーケード等について、夜間も点灯していることを条件に、電気料の一部を補助する。
 助成額：1年分の電気料の20%
 実績 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度(予定)
 助成金額 2,376千円 2,571千円 2,195千円 3,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	13,587	5,740	19,327	0	0	0	19,327	正規	0.50	アルバイト	0.00
27当初予算	17,500	2,460	19,960	0	0	0	19,960	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	14,844	2,460	17,304	0	0	0	17,304	任期付	0.00	合計	0.50
28当初予算	18,000	4,050	22,050	0	0	0	22,050				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	中心市街地活性化「ほんまち三白館」活用事業業務委託	500		負担金補助及び交付金	商業団体地域貢献事業補助金ほか	18,000
負担金補助及び交付金	商業団体地域貢献事業補助金ほか	14,344				
合計		14,844		合計		18,000

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-008	事務事業名	商店街活性化支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集客イベント等助成事業	実施事業数			15	17	18
		28	件	17			
	ハード整備等、及び街路灯電気料補助事業	実施事業数			19	21	20
		28	件	19			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・ハード整備について、老朽化した設備の修繕や街路灯等の照明のLED化等の需要が増えており、27年度の助成希望額が予算を超過する恐れがあったため限度額の調整を行った。</p> <p>・商業団体からのニーズが高く、今後も事業を継続する必要があるが、商業団体地域貢献事業については、助成割合の引き下げを含めて事業内容の見直しを検討する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-009	事務事業名	TMO支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間駐車台数	利用台数の増により公共駐車場としての役割を担うとともに、同社の収益を増加させ、経営の安定化を図る。			60.8	60	61
		28	万台	61			
指標で表せない成果							
中心市街地の駐車場不足の解消							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・明石地域振興開発(株)では、H24年7月に「明石地域振興開発株式会社の経営健全化に向けた取組方針」を市に提出しており、その中で、「明石市からの補助金に依拠しない自立経営の早期達成を図る」としており、実現に向けて経営改善に努めている。</p> <p>・現在、同社では同取組方針に則り、平成25年度から5年契約で、アスピア明石のショッピングセンター及び駐車場を、実績のあるプロパティマネジメントの専門企業に管理運営委託を行っており、経費の削減及び収益の増加を図っており、現時点では経営状況の改善が見られている。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		労働者福祉事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 010			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	産業振興部産業政策課					
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	労働者福祉事業		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		3-5 就労・勤労者の支援			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	①勤労者等 ②市内事業所、求職者、一般(事業所・市民) ①勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
マイライフプラン講演会		参加人数			28	人	150			
事業内容	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業の福祉、労務改善等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,892	820	2,712	0	0	0	2,712				
27当初予算	1,893	820	2,713	0	0	0	2,713	正規	0.50	アルバイト	0.00
27決算	1,879	820	2,699	0	0	0	2,699	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,893	4,050	5,943	0	0	0	5,943	任期付	0.00	合計	0.50

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、関係機関への出張	4		4	旅費	会議、関係機関への出張ほか
需用費	明石地域雇用開発協会事業費用ほか	35	35	需用費	明石地域雇用開発協会事業費用ほか	48	
委託料	労働者福祉業務委託料	880	880	委託料	労働者福祉業務委託料	880	
負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	960	960	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	960	
合計			1,879	合計			1,893

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-010	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイライフプラン講演会	参加人数			150	150	150
		28	人	150			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するよう事業内容のさらなる充実を図りながら委託金額の削減を検討していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	勤労福祉会館費					
	事業	勤労福祉会館管理運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部産業政策課			
	3-5 就労・勤労者の支援		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	勤労者をはじめとする市民 福利厚生の上昇（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
稼働率	利用件数/利用可能回数	28	%	65	
自主事業参加者数	自主事業の事業数 自主事業の参加者数	28	事業人	7事業 700人	

事業内容	①勤労者をはじめとする市民の福利厚生の上昇のため、（一財）明石市産業振興財団を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。			
	実績	H25年度	H26年度	H27年度
	・ 稼働率	62%	61%	63%
	・ 利用人数	131,181人	125,230人	123,072人
	・ 利用件数	4,579件	5,492件(※)	5,805件(※)
	・ 自主事業数	7事業	7事業	6事業
	・ 自主事業参加者数	447人	665人	771人
	※利用件数の集計方法の変更 トレーニング室：(平成25年度まで)1日1回 → (平成26年度～)1日3回 の利用区分で集計 ギャラリー：(平成25年度まで)1日1回 → (平成26年度～)1日2回 の利用区分で集計			
	②指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のため卓球教室等の事業を実施する。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ きんろう卓球教室(1回実施) ・ スポーツ教室すこやか体操(36回開催) ・ 囲碁将棋大会(1回開催) ・ 神戸学院大学健康セミナー(2回開催) 			
	③利用環境整備を図るため、施設内の改修工事等を行う。			
	【平成27年度】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上防水工事(7,851千円) ・ 自家発電機改修工事(9,720千円) ・ 非常用照明改修工事(2,360千円) ・ 地下駐車場フェンス設置、南玄関階段、排水管修繕(891千円) 			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	108,612	1,640	110,252	0	60,637	1,746	47,869	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	70,032	2,460	72,492	0	21,400	1,757	49,335	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	68,654	2,460	71,114	0	0	1,541	69,573	任期付	0.00	合計	0.40
28当初予算	47,832	3,240	51,072	0	0	1,534	49,538				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	47,832			委託料	指定管理料
工事請負費	自家発電機改修、屋上防水ほか	19,931					
需用費	外階段ノンスリップ取付等ほか修繕	891					
	合計		68,654		合計		47,832

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-011	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			61	65	65
		28	%	65			
	自主事業参加者数	自主事業の事業数 自主事業の参加者数			7事業 665人	6事業 771人	7事業 700人
		28	事業 人	7事業 700人			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。 ・機能の複合化や多機能化等、施設の今後の活用方法についての検討を行う。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部産業政策課		
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098		
	目	勤労福祉会館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	技能職者表彰事業		根拠法令・要綱等	明石市技能職者表彰規程		
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の技能者 優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受賞者数	毎年の受賞者数	28	人	25
事業内容	各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長から諮問を受けた明石市技能職者表彰審査委員会が表彰の適否を審査し、その結果を踏まえて市長が受賞者を選定、表彰するもの。				
	平成25年度 11月21日実施 (15職種22名 男性20名・女性2名を表彰) 推薦依頼団体数 48団体 推薦のあった団体 19団体				
	平成26年度 11月19日実施 (15職種22名 男性21名、女性1名を表彰) 推薦依頼団体数 49団体 推薦のあった団体 15団体				
	平成27年度 11月20日実施 (13職種17名 男性16名、女性1名を表彰) 推薦依頼団体数 52団体 推薦のあった団体 15団体				
	※推薦依頼団体の追加(実績)				
	平成18年度:商工会議所、商店街連合会、あかし農協、兵庫南農協、漁業組合連合会				
	平成19年度:明石卸売市場運営協議会				
	平成20年度:兵庫県板硝子商工業協同組合、兵庫県フラワー装飾技能士会、兵庫県タイル衛生陶器商組合、兵庫県室内装飾事業協同組合				
	平成21年度:兵庫県洋装技能士会、兵庫県消防設備保守協会				
	平成26年度:兵庫県西洋調理師技能士会 平成27年度:兵庫県洋服技能士会、兵庫県瓦葺き技能士会、兵庫県塗装工業協同組合技能士会、全日本司厨士協会関西地方兵庫本部、兵庫県洋菓子協会				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	381	2,460	2,841	0	0	0	2,841				
27当初予算	548	2,460	3,008	0	0	0	3,008	正規	0.60	アルバイト	0.00
27決算	313	2,460	2,773	0	0	0	2,773	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	545	4,860	5,405	0	0	0	5,405	任期付	0.00	合計	0.60

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式演奏者謝礼	50		報償費	表彰式演奏者謝礼	50
	需用費	受賞者記念品ほか	253		需用費	受賞者記念品ほか	485
	役務費	賞状筆耕料	10		役務費	賞状筆耕料	10
合計			313	合計			545

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-012	事務事業名	技能職者表彰事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受賞者数	毎年の受賞者数			22	17	22
		28	人	25			
	指標で表せない成果						
毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称えるため表彰式を実施しており、今後とも引き続き実施していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	中高年齢労働者福祉センター費					
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部産業政策課			
	3-5 就労・勤労者の支援		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																	
	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）																																	
	成果指標																																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																													
	稼働率	利用件数/利用可能回数	28	%	80																													
	自主事業参加者数	自主事業の事業数 自主事業の参加者数	28	事業人	9事業 6,100人																													
事業内容	①中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上を図るため、（一財）明石市産業振興財団を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。																																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">実績</td> <td style="text-align: center;">H25年度</td> <td style="text-align: center;">H26年度</td> <td style="text-align: center;">H27年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 稼働率</td> <td style="text-align: center;">75%</td> <td style="text-align: center;">78%</td> <td style="text-align: center;">82%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 利用人数</td> <td style="text-align: center;">64,137人</td> <td style="text-align: center;">67,085人</td> <td style="text-align: center;">72,252人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 利用件数</td> <td style="text-align: center;">3,491件</td> <td style="text-align: center;">4,025件(※)</td> <td style="text-align: center;">4,273件(※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 自主事業数</td> <td style="text-align: center;">8事業</td> <td style="text-align: center;">9事業</td> <td style="text-align: center;">11事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 自主事業参加者数</td> <td style="text-align: center;">5,248人</td> <td style="text-align: center;">6,096人</td> <td style="text-align: center;">6,518人</td> <td></td> </tr> </table> <p>※利用件数の集計方法の変更 トレーニング室：平成25年度までは1日1回 → 平成26年度～1日3回 の利用区分で集計</p>					実績	H25年度	H26年度	H27年度		・ 稼働率	75%	78%	82%		・ 利用人数	64,137人	67,085人	72,252人		・ 利用件数	3,491件	4,025件(※)	4,273件(※)		・ 自主事業数	8事業	9事業	11事業		・ 自主事業参加者数	5,248人	6,096人	6,518人
実績	H25年度	H26年度	H27年度																															
・ 稼働率	75%	78%	82%																															
・ 利用人数	64,137人	67,085人	72,252人																															
・ 利用件数	3,491件	4,025件(※)	4,273件(※)																															
・ 自主事業数	8事業	9事業	11事業																															
・ 自主事業参加者数	5,248人	6,096人	6,518人																															
	②指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のため体操教室等の事業を実施する。																																	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若さを維持するパワフル体操教室（年48回実施） ・ 老化を防ぐいきいき体操講座（年48回実施） ・ しっかりサポート 楽しむ体操教室（年36回実施） 																																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	29,456	1,640	31,096	0	0	499	30,597	正規	0.90	アルバイト	0.00
27当初予算	29,550	2,460	32,010	0	0	499	31,511	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	29,550	2,460	32,010	0	0	509	31,501	任期付	0.00	合計	0.90
28当初予算	29,550	7,290	36,840	0	0	509	36,331				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	29,550		委託料	指定管理料	29,550
合計			29,550	合計			29,550

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-013	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			78	82	80
		28	%	80			
	自主事業参加者数	自主事業の事業数 自主事業の参加者数			9事業 6,096人	11事業 6,518人	9事業 6,100人
		28	事業 人	9事業 6,100人			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・ ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 館の稼働率が高いことから、今後も利用者の利便性を考慮し、引続き館の管理運営に努めて行く。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光振興基盤整備事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0150001000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	商工費							
	項	商工費							
	目	観光費							
	事業	観光振興基盤整備事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業の分割/統合の内容						
	3-4 観光の振興		事業所管課	産業振興部産業政策課					
個別計画	観光振興基本構想		連絡先	(078)918-5098					
			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法					
			実施方法	直営	○	補助・助成	□	その他	□
				委託	○	指定管理	□		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び市外からの観光客に対して、観光案内看板・明石公園内「とき打ち太鼓櫓」等の観光関連施設を維持管理及び有効利用することにより観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
駅前観光案内板の整備箇所数	主に駅前に設置している案内板の内容を、観光客や増加する外国人向けに英語表記を加えるなど、リニューアル化を図っていく。	平成28年度	箇所	4	

事業内容	①明石公園外堀の白鳥の維持管理【明石市シルバー人材センターに委託】 白鳥3羽、毎日2回、給餌 ②市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に70箇所設置 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓櫓(ロボット含む) (修繕等箇所) 平成26年度＝4箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、船上城跡＝1箇所、浜の散歩道＝1箇所、観光案内看板＝1箇所) 平成27年度＝11箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、観光案内看板等＝10箇所) 平成28年度＝15箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、観光案内看板等＝14箇所)《※見込み》 ※観光案内看板等(14箇所)の内、駅前に設置する観光案内板等の内容リニューアル ・平成28年度＝4箇所(浜の散歩道(明石川・江井ヶ島海岸)、JR西明石駅前、JR朝霧駅前) ・平成29年度＝6箇所(大蔵海岸、JR明石駅前、天文科学館前、ジェノバライン前、山電西新町駅前、住吉公園(中尾))			
	③明石公園内「とき打ち太鼓」の維持管理【川崎重工業(株)ロボットビジネスセンターに委託】 定期点検9月・3月、故障時の対応など。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	21,435	19,448	40,883	0	0	0	40,883				
27当初予算	16,317	18,300	34,617	0	0	0	34,617	正規	0.80	アルバイト	0.00
27決算	15,730	18,300	34,030	0	0	0	34,030	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,835	6,480	10,315	0	0	0	10,315	任期付	0.00	合計	0.80

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費等(施設維持管理)		1,855		需用費
	委託料	白鳥の飼育管理、とき打ち太鼓櫓の維持管理等	13,557		委託料	白鳥の飼育管理、とき打ち太鼓櫓の維持管理等	1,638
	使用料及び賃借料	観光案内所賃借料	175		負担金補助及び交付金	とき打ち太鼓櫓電気代、分担金	373
	負担金補助及び交付金	とき打ち太鼓櫓電気代、観光案内所電気代	143				
	合計		15,730		合計		3,835

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-014	事務事業名	観光振興基盤整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前観光案内板の整備箇所数	主に駅前に設置している案内板の内容を、観光客や増加する外国人向けに英語表記を加えるなど、リニューアル化を図っていく。			0	4	4
		平成28年度	箇所	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>①明石公園の白鳥の維持管理に関して、(公財)兵庫県園芸・公園協会への移管を検討している。</p> <p>②観光案内看板等に関して、設置から20年以上経過しているものが多いため、緊急に修繕を行うことが増加している。維持管理の徹底や板面のリニューアルを行うとともに、新たな観光案内看板の設置についても検討している。また、外国人対応の表記についても、見直しの際に合わせて検討、実施する。</p> <p>③とき打ち太鼓ロボットについては、現在、法定耐用年数11年を経過し、頻繁に故障しているため、維持管理を徹底するとともに、市制100周年や明石城築城400年の平成31年(2019年)に向けてそのあり方を検討する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光協会支援事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0150001000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	商工費							
	項	商工費							
	目	観光費							
	事業	観光協会支援事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部産業政策課					
	3-4 観光の振興			連絡先	(078)918-5098				
個別計画	観光振興基本構想		自治/法定		自治事務	開始年度	不明		
			根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	（一社）明石観光協会への運営補助金の交付等を通じて明石の観光情報を発信し、観光客の誘致を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。	平成32年	人	5,500,000
事業内容	明石観光協会運営補助金を交付し、（一社）明石観光協会の運営、事業に対する支援を行う。（市で取り組んでいた事業を観光協会に事業移管） ①明石の観光地を紹介するパンフレットの制作、増刷及び配布 〈作成パンフレット〉 平成26年度＝「明石観光ガイドマップ」「明石巡り～ふ」「明石市市街地マップ」 平成27年度＝観光客向けパンフレット「明石巡り」、旅行会社向け総合パンフレット「明石観光素材集」「明石巡り～ふ」 平成28年度＝「明石巡り～ふ」 ②明石観光案内所の運営、維持管理 〈利用者数〉平成26年度＝59,214件、平成27年度＝73,515件、平成28年度＝40,000件《※見込み》 ③各地物産展等への出展 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施 ④旅行会社を対象とした明石観光招聘事業の実施 旅行会社のツアー造成担当者を明石に招聘し、実際に明石の観光素材を体験してもらため、招待者の選定及びツアー内容の企画立案、観光事業者との調整等を行う。 ⑤キャラクターを活用した市外・県外における明石の観光PRの実施 ⑥広域連携の取り組み 神戸・姫路などをはじめとする近隣自治体と連携し、広域で旅行商品の造成の促進及び誘客を図る旅行会社を対象とした観光セミナーや旅行会社に対する営業訪問等を実施。世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPO」に出展。 〈営業訪問した旅行会社数〉平成26年度 209社、平成27年度 171社、平成28年度 250社《※見込み》 ⑦明石焼関連事業 テレビ局、新聞社などのマスメディアを対象にプロモーション活動及びその近隣地域での明石焼店舗出店状況の調査を実施。エリアを分けて中期的に取り組むため、平成27年度は東北方面の調査を実施。平成28年は首都圏近辺の調査を実施予定。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	31,762	26,468	58,230	0	0	0	58,230	正規	0.50	アルバイト	0.00
27当初予算	40,182	25,300	65,482	0	0	0	65,482	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	39,377	25,300	64,677	0	0	0	64,677	任期付	0.00	合計	0.50
28当初予算	82,088	4,050	86,138	0	0	0	86,138				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員出張旅費	1,267		28年度	役務費	商標登録料
需用費	観光パンフレット印刷、PR用ノベルティ作成	764		委託料	キャラクター活用管理業務委託	300	
委託料	旅行会社を対象とした明石観光招聘事業の実施等	2,636		負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金	81,700	
負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金等	34,689					
その他	宅配料金、会議室使用料等	21					
	合計		39,377		合計		82,088

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-015	事務事業名	観光協会支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			4,898,623	5,000,000	5,100,000
		平成32年	人	5,500,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動においては、市外・県外で開催されるイベントや私鉄主要各駅におけるPR活動(観光パンフレット配布等)などを実施することにより、市外の方々に対する明石の認知度向上に貢献している。 ・他自治体等との連携による県外の旅行会社向けの観光セミナーの開催は、明石への観光ツアー実施につながっている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>①配布先の特性に合わせて、配布する種類を見直すなど、より効果的なパンフレットの配布を行う。</p> <p>②明石観光協会については、観光協会事務所の場所移転や組織体制の見直し、観光関連サイトの運営強化、土産品販売等各種収益事業の検討を行うなどの取り組みを開始しており、今後数年間は積極的にバックアップしていく。</p> <p>③神戸・明石・姫路観光推進会議などの広域連携については、旅行会社等に対する観光セミナーの実施、各連携先の観光パンフレットの相互配布など、広域連携での観光客誘致に非常に効果的であり、今後もより連携の強化や、新たな連携などにも取り組む必要がある。</p> <p>④テレビ・雑誌・新聞などのマスメディアに明石やあかし玉子焼をPRし、B-1グランプリを利用した明石への観光客誘致を図るとともに、B-1グランプリ支部大会開催誘致について、あかし玉子焼ひろめ隊と十分に協議を重ね、他の支部会員の動向も見極めるなどの調査・検討を引き続き行っていく。</p> <p>⑤国内の明石焼店舗の出店状況をエリアごとに数年かけて全国で調査する。平成27年度はB-1グランプリ全国大会が青森県で開催されることを意識して東北方面の調査を実施する。調査結果を元に店舗リストや明石焼店舗マップ作成、観光協会明石焼部会への勧誘及び明石焼ポスター掲示依頼等を行っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-016	事務事業名	あかし市民広場管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	広場利用率(年間)	年間の開館日に対する使用日(1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日)の比率。			-	-	70
		平成28年度	%	60 以上			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民広場の設置目的である、賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す回遊拠点(情報発信拠点)となるように、市民や企業等がイベントを行うため広場を利用する貸館事業や、指定管理者自らが賑わいづくりや集客のために広場を利用する自主事業が、できる限り途絶えることなく新たな内容や様々なイベントを指定管理者を通じ行っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	公債費		事業所管課	産業振興部産業政策課		
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098		
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	都市開発資金貸付金償還金		根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律		
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	28	千円	61,796		
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	28	千円	61,796		
事業内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市から無利子で貸し付けた貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。						
	●同社から市への償還金額 平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円) 平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円) 平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円) 平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円) 平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	61,796	820	62,616	0	0	61,796	820				
27当初予算	61,796	820	62,616	0	0	61,796	820	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	61,796	820	62,616	0	0	61,796	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		61,796		償還金利子及び割引料
	合計		61,796		合計		61,796

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-017	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123,592	123,592	123,592
		28	千円	61,796			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61,796	61,796	61,796
		28	千円	61,796			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	市場事業費	事業所管課	産業振興部産業政策課			
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098			
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民 食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	平成30年度	億円	225	

事業内容	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務 ②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 ③市場施設の使用許可等に関する業務 ④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	14,167	34,040	48,207	0	0	38,748	9,459				
27当初予算	1,374	9,840	11,214	0	0	1,374	9,840	正規	0.20	アルバイト	0.00
27決算	1,363	9,840	11,203	0	0	1,363	9,840	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	978	1,620	2,598	0	0	978	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細
役務費	建物総合損害共済金等	358		役務費	建物総合損害共済金等	362	
使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	551		使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	516	
負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会負担金等	149		負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会負担金等	80	
旅費	近接地旅費ほか	153					
合計		1,363		合計		978	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-018	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			130	130	140
		平成30年度	億円	225			
指標で表せない成果							
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。 27年度は、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開放事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容						
	款	市場事業費	事業所管課	産業振興部産業政策課					
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098					
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	事業	市場施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市場施設 卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕		件 千円		
工事	消防設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるものを年次的に取り組む。		件 千円		

事業内容	①(株)明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。	
	②新池水路・古墳維持に関する業務 ③防火扉・防火シャッター改修工事	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	170,506	38,860	209,366	0	0	209,366	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	32,740	6,560	39,300	0	10,000	14,948	14,352	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	28,281	6,560	34,841	0	7,300	14,526	13,015	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	32,740	1,620	34,360	0	10,000	5,650	18,710				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料、新池・古墳他除草、新池水質調査	20,937			委託料	指定管理料、新池・古墳他除草、新池水質調査
工事請負費	防火扉・防火シャッター	7,344		工事請負費	防火扉・防火シャッター	10,200	
	合計		28,281		合計		32,740

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-019	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕			60 7,600	60 6,000	60 6000
			件 千円				
	工事	消防設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるものを年次的に取り組む。			1 11,100	1 7344	1 10200
			件 千円				
指標で表せない成果							
開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を計画的に進める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 020		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	産業振興部産業政策課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098				
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金		根拠法令 ・要綱等		地方自治法第230条			
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		3-1 商工業の振興			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	長期債 元金を返済し、債務を解消する。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業 内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	55,342	0	55,342	0	0	27,765	27,577				
27当初予算	39,505	0	39,505	0	0	19,752	19,753	正規	0.10	アルバイト	0.00
27決算	39,504	0	39,504	0	0	19,752	19,752	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	41,024	810	41,834	0	0	20,512	21,322	任期付	0.00	合計	0.10

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		39,504		償還金利息及び割引料
	合計		39,504		合計		41,024

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-020	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 021		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	産業振興部産業政策課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	長期債 利子を返済し、債務を解消する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,000	0	10,000	0	0	5,167	4,833				
27当初予算	12,837	0	12,837	0	0	6,620	6,217	正規	0.10	アルバイト	0.00
27決算	10,072	0	10,072	0	0	5,238	4,834	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,498	810	10,308	0	0	4,951	5,357	任期付	0.00	合計	0.10

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		10,072		償還金利子及び割引料
	合計		10,072		合計		9,498

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-021	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 022		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	産業振興部産業政策課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5098			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第217条			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。		%	0

事業 内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】		
		予算計上	決算
	平成24年度	500	0
	平成25年度	500	0(一般管理事務事業に予備費充当155)
平成26年度	500	0	
平成27年度(見込)	500	0	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	500	0	500	0	0	500	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	500	810	1,310	0	0	500	810				

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	500
	合計		0		合計		500

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-022	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0	9	
			%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-023	事務事業名	若年失業者・無業者試行的就労支援プログラム(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-------------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就職者数	本事業の支援プログラムに入り、最終的に就職を実現した人数			9	16	/
			人				
	セミナー受講者数	本事業の支援プログラムに入り、セミナーを受講した人数(延べ人数)			77	90	/
			人				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	地元中小企業経営者支援プログラム(緊急雇用)事業			新規/継続	H27休廃止	整理番号	0150001000 - 024				
				分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	商工費		事業所管課	産業振興部産業政策課						
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098						
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度				
	事業	地元中小企業経営者支援プログラム(緊急雇用)事業		根拠法令・要綱等							
施策分野				実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画						委託	○	指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の経営改善を目指す中小企業者に対して、専門的知見を有するコンサル業者が経営に関する継続的な助言を行うことにより、中小企業者の経営の安定化を図り、それにより生じた利益の一部を従業員に還元することで、賃金上昇・福利厚生向上等従業員の処遇改善を図る。 目標：7社以上の経営改善に着手し、5社以上の経営改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	応募があった市内中小企業を支援対象事業者として、市が委託するコンサル業者を派遣し、支援計画を策定した上で、1週間もしくは2週間に1回程度のディスカッションや進捗管理、アドバイス等のコンサルティング指導を行う。 受託者：株式会社シザコンサルティング 支援対象事業者：7社				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	4,829	1,640	6,469	4,829	0	0	1,640	正規		アルバイト
27当初予算	3,500	1,640	5,140	3,500	0	0	1,640	再任用		その他
27決算	5,276	1,640	6,916	5,276	0	0	1,640	任期付		合計
28当初予算										

27 年度 決算 事業 費明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当初 予算 事業 費明 細	区分(節)	内容	金額
	委託料	業務委託料	5,276				
	合計		5,276		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-024	事務事業名	地元中小企業経営者支援プログラム(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営改善事業者数	同事業により経営改善がなされた事業者数			3	5	/
			社				
	処遇改善者数	経営改善の結果、処遇が改善された雇用者数			49	100	/
			人				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域消費喚起・生活支援事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0150001000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部産業政策課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	地域消費喚起・生活支援事業	根拠法令・要綱等	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)制度要綱			
施策分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国の緊急経済対策に伴う「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行し、市内における消費喚起や生活支援を図るとともに、市内商業と地域経済の活性化を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	(1) 商品券20 1冊6,000円分(500円券×12枚。以下同じ。)の商品券を5,000円で販売
	(2) 商品券50 1冊6,000円分の商品券を4,000円で販売 商店街振興策として、市と商店街で連携して商店街独自の商品券を発行し、プレミアム分を市(1,220円)と商店街(780円)で負担
	(3) 多子世帯への生活支援（商品券(1冊6,000円分)を郵送にて給付） ・18歳以下(平成9年4月2日生以降)のお子様が3人以上いる世帯 ・対象となるお子様が、平成27年5月31日までに各種届出が完了し住民登録されている世帯
	(4) ひとり親のお子様への生活支援（商品券(1冊6,000円分)を郵送にて給付） ・本市において、平成27年6月分の児童扶養手当の支給対象(全部支給又は一部支給)であるお子様
	(5) 障害のある子どもへの生活支援（商品券(1冊6,000円分)を郵送にて給付） ・平成27年6月1日以前に交付された身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかをお持ちで、明石市に住民登録されているお子様 ・18歳以下(平成9年4月2日生以降)のお子様
	(6) 要介護高齢者への生活支援（商品券(1冊6,000円分)を郵送にて給付） ・市内に住民票があり、平成27年6月1日時点で要介護認定(要介護1～5)をお持ちの65歳以上(昭和25年6月2日以前生)の方
	(7) 転入者への生活支援 本年7月1日から9月30日までに市外からの転入者対象に、商品券(1冊6,000円分×2冊)を郵送にて給付

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
27決算	322,807	0	322,807	322,807	0	0	0	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	プレミアム付商品券発行事業	322,731				
	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	42				
	需用費	消耗品費等	34				
	合計		322,807		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-025	事務事業名	地域消費喚起・生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	商工業振興対策(地方創生)事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0150001000 - 026			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部産業政策課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	商工業振興対策(地方創生)事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	商店街への新規出店を促し、市内商業の活性化を図り、市内における新規起業を促進し、産業の活性化に寄与する。明石水産品のブランド化、販路拡大、地産地消を推進し、本市の水産業、商業の連携と活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 市内商店街内の空き店舗を活用して新規出店する事業者に対して、初期経費の一部を助成することで、商店街への新規出店を促す。 ・補助対象者の決定の際に有識者等に意見を聴取する。 ・店舗改装費、店舗賃借料等 補助率:2/3(上限1,600千円1回限り) ・補助金交付対象者募集・選考等事務委託</p> <p>2 市内において新規で起業する事業者に対して支援を行う。 ・支援対象者:明石市内で新規起業をする者 ・融資を受ける場合の信用保証料等助成率:2/3(上限200千円1回限り)</p> <p>3 半夏生たこまつり実行委員会が行う事業に対して、支援を行う。 実施事業 ・小学校給食でタコを使った献立の提供 ・明石だこのふるまい ・半夏生たこまつり ・半夏生七夕夜市 ・さかなクンのコラボイベント ・リーフレット、ポスターの作成 など</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
27決算	4,965	0	4,965	4,965	0	0	0	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		審査員報償費	165						
		委託料	半夏生たこまつり、創業支援業務への委託料		3,200				
		負担金補助及び交付金	空き店舗活用補助事業への補助金		1,600				
		合計			4,965		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-026	事務事業名	商工業振興対策(地方創生)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光振興対策(地方創生)事業		新規/継続	H27休廃止		整理番号	0150001000 - 027		
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	産業振興部産業政策課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	観光振興対策(地方創生)事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	複数あるパンフレットをまとめることで、効果的かつ効率的な観光PRを図る。イベントを利用した観光PRなどを実施し、更なる観光客誘致を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	1 複数ある観光パンフレットを3種類(観光客向け・旅行会社向け、シティセールス用)に集約する。 ・観光パンフレット(観光客向け2万部、旅行会社向け1万部、シティセールス用3万部)の作成 ※パンフレット配付先 観光客向け:市内外観光施設、各種イベント等 旅行会社向け:旅行会社への営業訪問、定期郵送、観光セミナー等 シティセールス用:旅行会社、不動産会社、住宅展示場等				
	2 明石焼を切り口にイベントを利用した観光PRなどを実施し、明石の魅力を広く発信する。 ・B-1グランプリ(以下、B-1)を利用した観光PR、明石焼店舗全国調査 ・ミラノ国際博覧会(以下、ミラノ博覧会)への出展支援				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	その他		
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
27決算	15,300	0	15,300	15,300	0	0	0				再任用	合計
28当初予算											任期付	

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石焼を活用した明石の魅力発信事業、観光パンフレットリ	11,300				
	負担金補助及び交付金	ミラノ国際博覧会出展事業への補助金	4,000				
	合計		15,300		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-027	事務事業名	観光振興対策(地方創生)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光イベント(地方創生)事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0150001000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部産業政策課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	観光イベント(地方創生)事業	根拠法令・要綱等				
施策分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	観光客の誘致を図り、まちの賑いを創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	市内民間団体が行う、年間を通じたイベントや活動に対して助成を行う。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「時の記念日」絵画展 ・時の記念日祝日化運動「10万人の署名運動」 ・時の記念日 子午線通過記念証 配布 ・第4回明石・時感動アクアスロン大会 ・明石・時感動 婚活パーティ ・明石城まつり・ウォークラリー等 				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
27決算	6,000	0	6,000	6,000	0	0	0	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	時の記念日関連事業の運営補助金として		6,000			
		合計			6,000		合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-028	事務事業名	観光イベント(地方創生)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017			
	目	農業振興費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	事業	農業一般振興事業		根拠法令・要綱等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	28年度	組織数	6
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	31年度	ha	40
事業内容	①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産の取組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。(25年度:26経営体 17.6ha、26年度:29経営体 21.0ha、27年度:40経営体 24ha、28年度:8組織 33ha(見込))				
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者に利子補給する。(25年度認定農業者数、45経営体、スーパーL借入1件、26年度 認定農業者数44経営体、スーパーL借入1件、27年度 認定農業者数43経営体、スーパーL借入1件、28年度 認定農業者数44経営体、スーパーL借入1件)				
	③市が明石市農業再生協議会を通じて農会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。(市内 50農会)				
	④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 (有害鳥獣数:25年度36頭、26年度41頭、27年度50頭、28年度55頭見込み)				
	⑤農業振興地域の適正な土地利用を図るため、必要に応じて農業振興地域整備促進協議会を開催する。 (協議会開催回数: 25年度0回 26年度1回、27年度0回) (構成員:JA、農業委員長、土地改良区会長、農家代表等合計14名)				
(根拠法令・要綱等の続き) 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,867	14,765	17,632	656	0	0	16,976				
27当初予算	5,126	15,910	21,036	2,016	0	17	19,003	正規	1.75	7/11/1	0.00
27決算	4,375	15,910	20,285	1,693	0	10	18,582	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,369	15,735	21,104	2,197	0	13	18,894	任期付	0.60	合計	2.35

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	262	需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	256	
委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,474	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,500	
負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	2,171	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	3,075	
その他	使用料 旅費 備品購入費	448	その他	使用料 旅費	360	
合計		4,375		合計		5,369

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。			3	3	6
		28年度	組織数	6			
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積			21	28	32
		31年度	ha	40			
指標で表せない成果							
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。</p> <p>○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。</p> <p>○関係文書の配布・回収を農会へ委託することで、地域の各農業者への連絡調整がスムーズに行われ、効率的な業務推進ができていく。</p> <p>○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井ヶ島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業振興費					
	事業	水田農業振興対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	農業基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
				委託	○ 指定管理		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物の助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	H30	人数	1,700

事業内容

①水田農業に係る補助金
 イベント・景観作物助成
 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。
 イベント助成(25年度 9団体、26年度 9団体、27年度 8団体、28年度 8団体の予定)

②生産調整に係る農会に対する委託費
 明石市農業再生協議会を通じて市内50農会が行う生産調整に関する事務を委託する。

③経営所得安定対策に係る補助金
 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,776	11,310	16,086	3,491	0	1,478	11,117	正規	1.40	アルバイト	0.00
27当初予算	4,845	12,000	16,845	3,507	0	1,400	11,938	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	4,738	12,000	16,738	3,472	0	1,504	11,762	任期付	0.20	合計	1.60
28当初予算	4,829	11,860	16,689	3,472	0	1,400	11,817				

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	73			旅費	近接地旅費	10
委託料	農会委託料	574			需用費	消耗品費	76
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業	4,084			委託料	農会委託料	600
					負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業	4,084
合計		4,738			合計		4,829

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数			3,200	3,250	1,811
		H30	人数	1,700			
指標で表せない成果							
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深め、米を中心とした食生活の普及を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にある。特に米作においては、年々米のニーズの減少、米価の低迷が続いており、米農家にとっては経営の面でも厳しい状況にある。さらには、現在行われているTPP交渉の結果いかんでは米農家が大きな打撃をこうむる可能性もある。当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。 ○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。 ○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	野菜産地育成事業		根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	3-2 農業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	農業基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
キャベツ・ブロッコリー 奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	28	袋 (トレー)	2,500	

事業内容	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種(奨励品種)を選び出し、これの普及を図る等、産地強化に明石市園芸連合会と連携して取り組む。 (25年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 26年度:キャベツ15種類 ブロッコリー8種類 27年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類) 28年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類の予定)
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。 (県1/3、市1/5補助) 25年度実績なし 26年度:1棟 27年度:1棟 28年度:2棟の予定)
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,045	8,975	10,020	0	0	0	10,020	正規	0.55	アルバイト	0.00
27当初予算	2,113	10,100	12,213	800	0	0	11,413	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	898	10,100	10,998	0	0	0	10,998	任期付	0.10	合計	0.65
28当初予算	2,113	4,715	6,828	800	0	0	6,028				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費・食糧費	20		需用費	消耗品費・食糧費	30
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託	330		委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託	380
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	481		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,630
	その他	旅費 使用料等	67		その他	旅費 使用料等	73
合計			898	合計			2,113

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			703袋、1873トレー	970袋、1900トレー	970袋、2100トレー
		28	袋 (トレー)	2500			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウスなどの施設の導入補助、種子代助成、価格補てんを実施することにより、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市は、消費地である大都市圏に隣接していることから、キャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、大型小売店が増加し、産地との契約栽培方式が増えていることや、生産者の高齢化のために生産量は減少傾向にある。生産者の高齢化に対応した安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。</p> <p>今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p> <p>平成25年度では、パイプハウス助成の減額や野菜検査委員報償の廃止等を行い、事業経費の削減に取り組んでいる。</p> <p>平成29年度に、パイプハウス助成を廃止する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			2,000人	2,000人	2,000人
		30年度	人数	2,300			
指標で表せない成果							
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。 ○料理教室等において国の補助事業を活用し、経費の削減を図った。 ○今後、地産地消に係る条例を制定し、市民、関係団体等と連携を広め、取り組みの強化を図っていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費			連絡先	(078)918-5017		
	目	農地費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	農業用施設維持管理事業						
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法				
	3-2 農業の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】				
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。 <ul style="list-style-type: none"> ①農地維持支払 <ul style="list-style-type: none"> ・田10aにつき3,000円を11ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を11ため池協議会へ支給 ②資源向上支払(共同活動) <ul style="list-style-type: none"> ・田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給 ③資源向上支払(長寿命化) <ul style="list-style-type: none"> ・田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金の支払い。 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業) <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸川1号井堰、宝永池・瀬戸川池の内湯水機場 6. 土地改良施設維持管理適正化事業工事 <ul style="list-style-type: none"> * 補助率 国:30%県30%市20%地元20% 				
	【実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急維持補修 H26年度 22,719千円 H27年度 9,665千円 H28年度 7,500千円 ・改修資材支給 H26年度 1,998千円 H27年度 2,000千円 H28年度 2,000千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 <ul style="list-style-type: none"> H26年度 清水川No.36、上川井堰改修工事 8,013千円 H27年度 瀬戸川1号井堰改修工事 2,214千円 H28年度 負担金のみ 				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	33,682	31,750	65,432	8,200	0	0	57,232	正規	2.30	アルバイト	0.00
27当初予算	30,429	24,860	55,289	12,349	0	7,860	35,080	再任用	1.00	その他	0.00
27決算	33,179	24,860	58,039	15,529	0	8,343	34,167	任期付	0.50	合計	3.80
28当初予算	32,353	23,330	55,683	15,528	0	6,106	34,049				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	838		2,506	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか
委託料	システム保守管理業務委託	2,635	2,185	委託料	システム保守管理業務委託	2,185	
工事請負費	農業用施設維持管理費	10,098	7,500	工事請負費	農業用施設維持管理費	7,500	
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	19,527	19,887	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	19,887	
その他	旅費、使用料	81	275	その他	旅費、使用料	275	
	合計	33,179	32,353		合計	32,353	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設に大きな事故は起きていない。 ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給などによる地域全体で農業用施設を保全する取り組みは極めて効率的であるため、さらに事業を推進する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農地費				
	事業	土地改良事業				
事業所管課	産業振興部農水産課					
連絡先	(078)918-5017					
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
根拠法令・要綱等	土地改良法					
実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理			
施策分野	3 産業・観光分野					
	3-2 農業の振興					
個別計画	農業基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者及び地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	平成33年度	組織	25	

事業内容	【事業内容】				
	1. ため池、水路の不法投棄物の処分を行う。				
	2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量が必要な箇所について境界測量を行う。				
	3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 ①小谷下池改修工事				
	4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。				
	5. 地域ため池総合整備事業にともなう負担金の支払い。 (ため池の老朽化による災害を防止し、地域住民が安心して暮らせる環境整備を図る目的で実施する県営事業にかかる負担金) ①松陰地区 ②江井ヶ島地区 *負担率 国:50%県29%市14%地元7%				
	6. 農村地域防災減災事業 ①鴨谷池制波工設置工事 *補助率 国:50%県:20%				
	7. 流域貯留浸透事業 ①17号池改修工事 *補助率 国:1/3県:2/3				
	【実績】				
	市単独事業	H26年度 1地区	H27年度 3地区	H28年度 1地区	
補助事業	H26年度 7地区	H27年度 1地区	H28年度 2地区		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	197,566	31,260	228,826	135,443	0	22,181	71,202	正規	2.00	アルバイト	0.00
27当初予算	223,789	27,660	251,449	110,640	47,000	57,500	36,309	再任用	0.70	その他	0.00
27決算	132,240	27,660	159,900	48,998	9,908	47,428	53,566	任期付	0.50	合計	3.20
28当初予算	172,765	19,880	192,645	57,090	87,700	13,905	33,950				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	218		需用費	消耗品費ほか	274
	委託料	ため池クリーン事業	12,794		委託料	ため池クリーン事業	44,900
	工事請負費	農業基盤整備促進事業 流域貯留浸透事業	109,330		工事請負費	農業基盤整備促進事業 流域貯留浸透事業	100,000
	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	9,671		負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	27,093
	その他	旅費、使用料ほか	227		その他	旅費、使用料ほか	498
	合計				132,240	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)			22	22	23
		平成33年度	組織	25			
指標で表せない成果							
ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。 明石市のため池の数を104個と決定した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産とした地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。 平成23年度に実施した灌漑用ため池流域等調査事業及び浸水シミュレーションの結果を踏まえ、県営地域ため池総合整備事業や農業 基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用した効果的な手法でため池の改修を実施する。 また、浸水シミュレーションに基づき、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽 減にも有効なため池整備を実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度	
	事業	国営東播用水農業水利事業	根拠法令・要綱等	土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金 ①国営土地改良事業負担金 国営東播用水事業一期事業における負担金の明石市償還分 1,493千円 ②東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,969千円 ③総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,238千円 【実績】 ①国営土地改良事業負担金 H26年度 8,245千円 H27年度 2,425千円 ②東播用水土地改良区維持管理賦課金 H26年度 4,969千円 H27年度 4,969千円 ③総合管理事業負担金 H26年度 1,183千円 H27年度 1,178千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	14,485	4,490	18,975	355	0	0	18,620	正規	0.60	アルバイト	0.00
27当初予算	9,131	6,080	15,211	392	0	8,820	5,999	再任用	0.30	その他	0.00
27決算	9,041	6,080	15,121	392	0	6,908	7,821	任期付	0.00	合計	0.90
28当初予算	8,219	5,880	14,099	413	0	6,498	7,188				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	9,041		旅費	東播用水二期事業関係旅費	70
					需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10
					負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	8,139
	合計		9,041		合計	8,219	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金のため、指標等はなじまない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業完了に向けて、関係機関及び受益地農業者と協議の上、事業を推進する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	清水新田地区圃場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業構造改善事業費					
	事業	清水新田地区圃場整備事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	農業基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
			根拠法令・要綱等	土地改良法			
実施方法			直営		補助・助成	○	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	清水新田地区において圃場整備を実施し、分散した農地の集約化を図ることで、清水新田地区内の農業生産性を向上させる。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	

事業内容	【事業内容】 清水新田圃場整備事業における清水新田土地改良区への補助金（明石市負担分）の支払い。
	【平成28年度事業】
	1. 補助率 31.5% 負担割合（国負担率：50%、県負担率：13.5%、市負担率：31.5%、地元負担率：5%）
	2. 工事内容 平成28年度事業費 13,000千円 工事請負費 9,000千円 測量試験費 2,000千円 換地処分費 2,000千円
	【全体事業】
1. 総事業費 264,000千円	
2. 対象面積 16.7ha（水田15.0ha、畑0.3ha、その他1.4ha）	
3. 工事計画 整地工14.3ha 用水路工2,122m 排水路工2,522m	
4. 工期 H24年度～H28年度	
5. 補助率 31.5% 負担割合（国負担率：50%、県負担率：13.5%、市負担率：31.5%、地元負担率：5%）	
6. 実施主体 清水新田土地改良区	
【実績】	
H26年度 補助額 16,800千円（全体事業費 23,000千円）	
H27年度 補助額 5,292千円（全体事業費 7,245千円）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	31,185	2,490	33,675	0	0	0	33,675	正規	0.40	非常勤	0.00
27当初予算	11,800	2,460	14,260	2,750	2,400	275	8,835	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	5,292	2,460	7,752	0	0	0	7,752	任期付	0.00	合計	0.40
28当初予算	9,395	3,240	12,635	2,650	2,300	265	7,420				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
				工事請負費	集落基盤整備事業	5,300
	合計	5,292		合計		9,395

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-008	事務事業名	清水新田地区圃場整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
清水新田地区において、農業生産力の向上だけでなく、市民農園の整備など、地域住民が農業に親しむ機会や場所を提供し、明石農業全体の活性化にも貢献する。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
圃場整備完了までに営農組合を設立し、農作業の共同化を図り、効率的な農業経営と担い手対策を進める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費			連絡先	(078)918-5017		
	目	水産業振興費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	水産一般振興事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法					
個別計画	水産業振興計画		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。明石タイ・タコ・ノリ等の水産物や、スイートコーン・キャベツ・イチゴ等の農産物等、明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。 (実績) H24: 西武高槻店、よしもと47ご当地市場で「明石観光物産展」を開催。東京明石会で明石産品のPRを実施。 H25: 東京丸の内「ひょうご食のプレミアム in Tokyo」に出展し、明石産品のPRを実施。 H26: 大阪での「商談会」への出展、生産現場での「産地見学会」を開催し、ブランド力強化を推進。 H27: 生産者とともにノリの新5大ブランド開発・発表とともにのぼり・シールパンフレットなど販売促進ツールの充実と、市内32店舗の参加により「明石新のり 恵方巻まつり」を開催。 (財政計画) ①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[H26年度限りで廃止] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	46,081	7,055	53,136	0	0	0	53,136	正規	0.45	アルバイト	0.00
27当初予算	2,620	5,330	7,950	0	0	3	7,947	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	42,328	5,330	47,658	0	0	0	47,658	任期付	0.00	合計	0.65
28当初予算	2,551	4,325	6,876	0	0	3	6,873				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	35		28	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	121	28	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	133	
役務費	多目的倉庫電話使用料	72	28	役務費	多目的倉庫電話使用料	74	
委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物のブランド化	2,069	28	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770	
負担金補助及び交付金	(財計)漁業操業安全推進事業など	40,031	28	負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3	
			28	その他	報償費・使用料(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)	531	
	合計	42,328	28		合計	2,551	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-009	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。</p> <p>明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(多目的倉庫) 管財課を含め、現在倉庫を使用している他課と、他の倉庫へ保管場所移動等協議をおこない、施設の廃止を検討する。</p> <p>(明石産品調理教室) 明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。</p> <p>(水産業補助金) 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費(規模)は次第に減少していくことになる。</p> <p>しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 栽培漁業推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	水産業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	栽培漁業推進事業	根拠法令 ・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法			
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		3-3 水産業の振興		委託	○	指定管理	
個別計画		水産業振興計画					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量が変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、オニオコゼなど		尾	32,800			
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	3,000			
事業 内容	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流する。 (実績) H25: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H26: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H27: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。						
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。						
	③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ2,500個を投入する。 (実績) H25: 明石地先海域へタコツボ3,200個を投入。 H26: 明石地先海域へタコツボ3,100個を投入。 H27: 明石地先海域へタコツボ2,977個を投入。						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,081	6,225	10,306	0	0	0	10,306	正規	0.35	アルバイト	0.00
27当初予算	4,092	4,510	8,602	0	0	0	8,602	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	4,082	4,510	8,592	0	0	0	8,592	任期付	0.00	合計	0.55
28当初予算	4,092	3,515	7,607	0	0	0	7,607				

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	産卵用たこつぼ購入費		1,608		旅費
	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,608
					委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474
	合計		4,082		合計		4,092

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-010	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、オニオコゼなど			32,800	32,800	32,800
			尾	32,800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			3,100	3,100	2,500
			個	3,000			
指標で表せない成果							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。 （産卵用たこつぼ） 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。 （種苗放流） 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	水産業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	のり養殖緊急支援対策事業	根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助交付要綱ほか		
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	水産業振興計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	のり養殖業を営む漁業者（G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者）急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成29年度まで)。				
	H28:	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	円(295件)		
		豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	円(295件)		
		農林漁業セーフティネット資金利子補給	2,588千円(279件)		
	(実績)				
	H25	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	4,009千円(295件)		
		豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	1,466千円(295件)		
		農林漁業セーフティネット資金利子補給	7,352千円(279件)		
	H26:	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	1,880千円(295件)		
		豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	603千円(295件)		
	農林漁業セーフティネット資金利子補給	5,654千円(279件)			
H27:	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	182千円(295件)			
	豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	1千円(295件)			
	農林漁業セーフティネット資金利子補給	4,070千円(279件)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,137	3,735	11,872	0	0	0	11,872	正規	0.25	アルバイト	0.00
27当初予算	4,274	2,870	7,144	0	0	0	7,144	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	4,245	2,870	7,115	0	0	0	7,115	任期付	0.00	合計	0.35
28当初予算	2,588	2,365	4,953	0	0	0	4,953				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助	4,245		負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助	2,588
	合計		4,245		合計		2,588

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-011	事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>近年多発しているノリの色落ち被害と平成20年3月5日に発生した明石海峡船舶事故の沈没船からの流出油による油濁被害の甚大さから緊急避難的な措置であり、当時の借入金の利子等負担を軽減する支援を行うことで漁業経営の一助となっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>豊かな海づくり資金（災害資金）：H27.6.30またはH27.12.31まで（平成27年度まで） 豊かな海づくり資金信用保証料：H27.3.10またはH27.9.10まで（平成27年度まで） 農林漁業セーフティネット資金：H30.3.14まで（平成29年度まで）</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費							
	項	水産業費							
	目	漁港管理費							
	事業	漁港管理事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課					
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017					
個別計画	水産業振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
			根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	381	

事業内容	<p>①漁港の維持管理事業</p> <p>■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。</p> <p>■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。</p> <p>■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿耐用を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認 <p>(実績)</p> <p>H24：林崎漁港内の浮棧橋を撤去。 H25：魚住漁港の消波ブロック積み替え工事を施工。 H26～27：林崎漁港施設耐震機能診断 H27：林崎漁港海岸保全施設老朽化診断</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	12,202	5,810	18,012	0	0	0	18,012	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	30,067	4,100	34,167	7,500	0	8,588	18,079	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	55,355	4,100	59,455	20,288	0	8,837	30,330	任期付	0.00	合計	0.50
28当初予算	44,387	3,110	47,497	12,000	12,000	8,592	14,905				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	35		27	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,077	27	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,190	
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	1	27	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10	
委託料	漁港施設等耐震詳細設計・漁港緑地等環境保全維持作業	45,267	27	委託料	漁港施設等耐震詳細設計・漁港緑地等環境保全維持作業	32,800	
工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	7,358	27	工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	8,900	
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	617	27	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	437	
	合計		55,355		合計		44,387

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-012	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			381	381	381
			隻	381			
指標で表せない成果							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（漁港施設等の地震・津波防災対策） 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から28年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化（耐震化及び液状化対策を含む。）を図る事業に取り組んでいく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費			連絡先	(078)918-5017		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱					
個別計画	水産業振興計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
				委託	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市沿岸海域
 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。
 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5
	魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2

事業内容

①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成28年度～平成32年度）
 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。
 市が事業費の約4分の1の500万円を負担。
 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)
 ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。

②鹿之瀬漁場開発協議会
 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。
 (通常会費10万円、事業負担金490万円。)
 ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。
 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。
 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。

(実績)
 H27年:
 ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。
 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。
 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,238	6,640	16,878	200	0	0	16,678	正規	0.50	アルバイト	0.00
27当初予算	10,583	5,330	15,913	200	0	0	15,713	再任用	0.15	その他	0.00
27決算	10,623	5,330	15,953	200	0	0	15,753	任期付	0.00	合計	0.65
28当初予算	10,583	4,560	15,143	200	0	0	14,943				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	199		旅費	近接地旅費	100
	需用費	消耗品費	229		需用費	消耗品費	230
	使用料及び賃借料	備船料	160		使用料及び賃借料	備船料	160
	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	10,035		負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093
					負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	5,000
	合計		10,623		合計		10,583

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-013	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			6	5	5
			組織	5			
	魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			2	2	2
			基	2			
指標で表せない成果							
水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全・改善が進んでいる。 鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蛸集していることが確認できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（水産多面的機能発揮対策事業） これまでの環境保全活動に加えて、保全活動区域における機能低下生物の除去を機能発揮対策活動に加える。さらに、新規事業メニューとなる「教育と啓発の場の提供」を活用し、学校等に食材提供といった従前と同様の活動を実施できるようにして児童・生徒に対して「魚食文化」を伝承する機会を提供する。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-014	事務事業名	漁業経営構造改善事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数			1	2	2
		基	2				
指標で表せない成果							
近年中国や韓国からの安価なノリの輸入量増大の懸念や漁場環境の悪化に即対応し、生産能力増大と生産経費削減により品質面、価格面においても他産地との競争力を強化し、もって漁労所得を向上できるようノリ養殖業者の経営体質の改善を図った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
(ノリ養殖経営構造改善事業) 平成24年度から産地水産業強化支援事業(国の補助事業名)に移行し、事業採択要件が5戸以上で構成された協業体、産地協議会の設置など事業実施に向けた条件が従前に比べて厳しくなっている。 これまで平成20年より同様の補助事業を継続してきたことから、ノリ高性能刈取船または大型ノリ自動乾燥機の導入(更新)に前向きなところはほぼ導入済みとなっており、新規で事業実施を希望する協業体は次第に減少する見込み。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 水稲共済事業 他 4 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 015		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業					
	款	事業支出					
	項	農作物勘定支出					
	目	農作物共済金					
	事業	水稲共済金交付事業					
施策分野		3 産業・観光分野					
		3-2 農業の振興					
個別計画		農業基本計画					
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
		一定規模以上水稲を耕作している農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。					
事業内容		成果指標					
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容		①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。					
		<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・被害が微少の場合は無事戻金として、掛金の一部を返還する。 ・水稲損害防止事業補助金の財源として、業務勘定へ繰り出す。 ・水稲共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、水稲共済不足金及び水稲損害防止事業並びに水稲無事戻金の財源とする。 ・共済金支払額(実績)H26:0円、H27:0円 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,248	5,510	6,758	0	0	1,248	5,510				
27当初予算	2,894	6,280	9,174	0	0	2,894	6,280	正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	1,108	6,280	7,388	0	0	1,108	6,280	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,093	7,290	9,383	0	0	2,093	7,290	任期付	0.00	合計	0.90

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	水稲共済金		0		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	水稲無事戻金	184		負担金補助及び交付金	水稲無事戻金	1,000
	繰出金	業務勘定へ繰り出し	200		繰出金	業務勘定へ繰り出し	394
	公課費	連合会に支払う保険料	90		公課費	連合会に支払う保険料	103
	積立金	前年度剰余金を基金に積立	634		積立金	前年度剰余金を基金に積立	300
	合計		1,108		合計		2,093

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-015	事務事業名	水稲共済事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
水稲耕作者が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も、農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	家畜共済事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 016		
		分割/統合	事業の分割				
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	死傷共済金交付事業、病傷共済金交付事業、家畜共済技術料納付事業、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	家畜勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	家畜保険料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	家畜保険料納付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	農業基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	酪農家が乳牛の共済事故等の災害によって受ける損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 ・乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 ・家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。 ・共済金支払額(実績)H26:1,768千円、H27:1,136千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,021	5,510	9,531	0	0	4,021	5,510				
27当初予算	15,853	5,940	21,793	0	0	15,853	5,940	正規	0.40	アルバイト	0.00
27決算	3,588	5,940	9,528	0	0	3,588	5,940	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	15,205	3,240	18,445	0	0	15,205	3,240	任期付	0.00	合計	0.40

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	死傷共済金			996	負担金補助及び交付金	死傷共済金
負担金補助及び交付金	病傷共済金		140	負担金補助及び交付金	病傷共済金	1,733	
公課費	連合会に支払う保険料		286	公課費	連合会に支払う保険料	675	
公課費	家畜診療技術料		1,824	公課費	家畜診療技術料	4,644	
積立金	前年度剰余金を基金に積立		342	積立金	前年度剰余金を基金に積立	400	
	合計		3,588		合計		15,205

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-016	事務事業名	家畜共済事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
酪農家が家畜の死傷や病傷事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-017	事務事業名	園芸施設共済事業	他 3 事業
------	----------------	-------	----------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設園芸農家が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も、農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務(農水産課分) 他 6 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 018		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	農業共済損害評価事業、水稲損害防止事業、家畜共済特定損害防止事業、水稲支払事務費賦課金納付事業、家畜支払事務費賦課金納付事業、園芸支払事務費賦課金納付事業の統合			
	款	業務支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	業務勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	農業基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①農業共済事業を実施するために必要な一般経費。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲共済の損害評価にかかる経費。 ・水稲の病虫害を未然に防止するため、水稲損害防止事業として実施する一斉防除用薬剤費用の一部を助成する。 ・乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、繁殖障害等の特定損害防止事業の実施を県連合会に委託して実施する。 ・兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金 	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,111	5,510	8,621	0	0	3,111	5,510	正規	0.45	アルバイト	0.00
27当初予算	3,545	3,210	6,755	0	0	3,545	3,210	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,651	3,210	5,861	0	0	2,651	3,210	任期付	0.00	合計	0.45
28当初予算	3,333	3,645	6,978	0	0	3,333	3,645				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	損害評価会委員報酬	169		報酬	損害評価会委員報酬	318
	報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	408		報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	453
	旅費	近接地旅費	17		旅費	近接地旅費	36
	需用費	消耗品費等 食糧費	243		需用費	消耗品費等 食糧費	350
	負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 水稲損害防止費補助など	802		負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 水稲損害防止費補助など	1,045
	その他		1,012		その他		1,131
	合計				2,651	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-018	事務事業名	一般管理事務(農水産課分)	他 6 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済事業(水稲、家畜、園芸)を実施し、水稲損害評価や損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農業経営者が自然災害、病虫害や家畜の共済事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業施設災害復旧事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0150003000 - 019			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	災害復旧費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農林水産業施設災害復旧費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業施設災害復旧費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	事業	農業施設災害復旧事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農地及び農業用施設が災害を受けた場合に復旧事業を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】				
	1. 災害復旧事業 ①松陰新田地区災害復旧工事 * 補助率 国89.6%				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他			
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0						
27決算	5,865		5,865	5,600	265	0	0				再任用		
28当初予算											任期付		合計

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	工事請負費	災害復旧事業(松陰新田)	5,865					
	合計		5,865		合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-019	事務事業名	農業施設災害復旧事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	天文科学館費					
	事業	天文科学館運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部市立天文科学館			
	3-4 観光の振興			連絡先	(078)919-5000		
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法		
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、入館者の増加と満足度の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入館者数	入館者数	平成28年度	人	112,000
グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	平成28年度	千円	2,436	
事業内容	【平成26年度実績】				
	①ドームの椅子取替工事を終え、平成26年3月15日にリニューアルオープンした長寿日本一のプラネタリウムをアピールするため、年間を通じて様々なイベントを展開した。				
	②外国人来館者向けに、英語版、中国語版、韓国語版の館内案内パンフレットを作成した。(委託料238千円)				
	③シゴセンジャーイラスト大賞やシゴセンジャーキャラ弁コンテストを実施した。(報償費92千円)				
	【平成27年度実績】				
①ミュージアムショップ販売用として、開館55周年及びシゴセンジャーデビュー10周年の記念グッズを製作した。(需用費354千円)					
②ブラック星博士の「ダジャレ大賞」を実施し、選ばれた20作品をデザインしたオリジナルグッズ(Tシャツ・ノート・シール)を製作し、販売した。(応募総数120作品、需用費422千円)					
③天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行した。(需用費1,089千円 年6回、毎回7,000部)					
【平成28年度実施予定】					
①来館記念品としてJSTM(実際に子午線をついにまたいだ)証明書の製作・販売を行う。					
②宇宙や天文をイメージした「手ぬぐいデザインコンテスト」を実施し、選ばれた作品を商品化し、ミュージアムショップで販売する。					
③天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行する。(年6回、毎回7,000部)					
④「軌道星隊シゴセンジャー」の商品化の推進を図るため、企業向け案内チラシを作成し、事業周知を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,287	22,968	33,255	0	0	7,714	25,541	正規	2.74	アルバイト	0.00
27当初予算	16,885	26,968	43,853	0	0	8,638	35,215	再任用	0.10	その他	0.00
27決算	13,194	26,968	40,162	0	0	8,679	31,483	任期付	1.60	合計	4.44
28当初予算	13,401	26,694	40,095	0	0	7,795	32,300				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(前)	404		旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(釧)	557
需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、館広報誌、シゴセンジャー10周年記念グッズ	6,670		需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、JSTM証明書、手ぬぐい等	4,920
役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,143		役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,154
使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,437		使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,300
その他	日本博物館協議会費、日本プラネタリウム協議会総会費参加費等	369		その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費等	2,215
合計		13,194		合計		13,401

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-001	事務事業名	天文科学館運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入館者数	入館者数			131,036	132,000	112,000
		平成28年度	人	112,000			
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金			1,859	2,200	2,436
		平成28年度	千円	2,436			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアで取り上げられることによる広報宣伝効果。 ・話題性のある天文科学館のオリジナルグッズを製作し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環が期待できる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・天文科学館を全国にPRし入館者数を増やす手段として、魅力あるオリジナルグッズ製作や各種イベントの実施は極めて有効である。今年度については、JSTM(実際に子午線をついにまたいだ)プロジェクト～まち・ひと・しごと～の一環としてJSTM証明書を製作・販売しているが、今後も足を運ぶきっかけとなるような魅力的なオリジナルグッズや楽しいイベントを計画・実施し、それを積極的に広報することにより、館PRに繋げていく。 ・H25年度からの高校生以下観覧料無料化に伴い、高校生の来館者が増えている。H28年10月からは市内65歳以上の高齢者の観覧料が無料化を予定しており、今後高齢者の入館者数が増える見込みとなっている。 ・ホームページやツイッター、広報あかしをはじめ、各新聞やミニコミ紙、雑誌記事等、無料広報手段を維持しながら、今後も広報活動を行い更なる集客力の強化を図り、引き続き魅力ある天文科学館を広く発信していく。 ・今後とも、最小の経費で最大の効果を上げながら入館者ニーズに合わせ運営することを目指すとともに、入館者に満足してもらえるよう、開館期間、開館時間を柔軟に対応するなど更なる工夫を凝らした事業展開を進める。 					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	産業振興部市立天文科学館				
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	天文科学館施設維持管理事業				根拠法令・要綱等 明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法			
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法		直営	○				
個別計画		委託		○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	天文科学館の施設及び設備全般 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物などを入館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。	平成28年度	件	0	

事業内容	【平成26年度実績】				
	①中央監視・ITV設備を更新するための設計委託業務を行った。(委託費1,933千円) ②空調機の冷温水ポンプの修繕を行い、適正圧力、適正容量に変更し省エネルギー化を実施した。(修繕費1,333千円)				
	【平成27年度実績】				
	①設置から17年経過している太陽望遠鏡制御装置や16階反射望遠鏡の修繕を行った。(修繕費14,086千円) ②平成18年度に設置し、画像の劣化が著しいプラネタリウムドーム投影用プロジェクターの更新を行った。(備品購入費3,787千円) ③平成22年にオーバーホールしてから5年経過したプラネタリウムの整備点検を行った。(委託費3,456千円)				
	【平成28年度実績見込み】				
	①天文科学館中央監視盤装置ほか更新工事を行う。(契約金額72,164千円) ②展示設備保守点検業務委託を行う。(委託費4,121千円) ③館内での入館者対応のため、受付案内業務委託により受付館内業務を行う。 ④警備清掃業務委託により、館内及び駐車場警備、館内清掃業務を行う。 ⑤実際に子午線をまたいだ感動を体感してもらうため、漏刻前の子午線を自照式に改良する。 ⑥各階の来館者用トイレの一部和便器を洋便器に変更するなどの修繕を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	93,487	23,126	116,613	0	2,900	4,352	109,361				
27当初予算	106,750	19,926	126,676	0	16,000	4,010	106,666	正規	1.93	アルバイト	0.00
27決算	101,638	19,926	121,564	0	16,000	4,239	101,325	再任用	0.90	その他	0.00
28当初予算	200,325	19,733	220,058	0	110,000	3,576	106,482	任期付	0.40	合計	3.23

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	太陽望遠鏡制御装置修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	29,348		需用費	自照式子午線改良工事、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	22,260
役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	415	役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	512		
委託料	受付案内業務委託、清掃警備業務委託、プラネタリウム投影機整備	47,037	委託料	受付案内業務委託、清掃警備業務委託、展示設備保守点検等	46,575		
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	20,664	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	20,718		
備品購入費	プラネタリウム用プロジェクター、モニター	4,174	工事請負費	中央監視装置ほか更新工事	110,000		
			備品購入費	待合椅子、簡易ベッド	260		
	合計	101,638		合計	200,325		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。			0	0	0
		平成28年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピーターが増える。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム投影機については当面、整備を続けながら一日も長く使用できるようにする。H27年度にミニオーバーホールを実施した。またH32年の開館60周年に向けて、前年までに予備調査とオーバーホールを実施する。 ・プラネタリウム補助投影機や音響設備などを順次改修し、入館者の満足度を向上させる。 ・震災復旧工事から18年が経ち、設備の老朽化が随所にみられる。中央監視設備・ITV設備の更新をはじめ、空調設備の改修など設備の整備を順次行っていき、来館者にとって安心、安全な空間にする。 ・天体観測設備とICT設備等を整備し、「観光施設」、「科学館」の両面から明石を全国に広く発信する。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	I				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部市立天文科学館			
	項	商工費	連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	プラネタリウム・展示事業	根拠法令 ・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	3-4 観光の振興			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	入館者（乳幼児から高齢者まで）が、子午線の意義を学んだり、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業や展示の充実を図り、より多くの方の来館を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。	H28年度	回	1,300
	出前講座、観望会、講演会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果指標とした。	H28年度	回	130
事業内容	【平成26年度実績】				
	①時をテーマとした博物館としてのアピール、充実を図り、時の記念日シンポジウムなどの事業を行った。（報償費167千円、使用料及び賃借料27千円）				
	②プラネタリウム稼働20000日などのイベントを行いプラネタリウム長寿日本一のアピールをおこなった。また特別展では明石観光大使のさかなクンに関連する展示や夕日の写真コンテストのような魅力ある特別展やイベントを実施した。（「20000日イベント」報償費11千円、「さかなクン特別展」委託料2,700千円）				
	③特別展「児童・生徒作品展」や「高校生天文の集い」など、小・中学生や高校生を対象とした事業の実施に努めた。 ④天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努めた。				
	【平成27年度実績】				
①開館55周年事業（記念講演会など）、シゴセンジャー10周年記念事業を実施し全国に発信した。（報償費111千円、使用料及び賃借料64千円）					
②日本で初めて、滋賀県大津市で実施している漏刻祭の再現イベントを行い、「時のまち・明石」や「時の記念日」を全国に発信した。（委託料542千円）					
③冥王星探査や日本人宇宙飛行士などをテーマとし、時期に応じた魅力あるプラネタリウム投影をおこなうとともに、充実した特別展（紙の宇宙博2015など）を開催し、宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供した。（委託料891千円）					
	【平成28年度予定】				
①日本標準時制定130周年に特別展「隕石展」や講演会などの事業展開をおこなう。					
②子午線標識など東経135度線上にある10か所のポイントを測量し、今後更に子午線を活用した事業を推進する。					
③長寿日本一プラネタリウムをアピールするために特別展「プラネタリウム展」など魅力ある事業を展開する。					
④学校の利用促進など、情報発信につとめる。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	19,348	46,306	65,654	0	0	41,080	24,574	正規	5.33	非常勤	0.00
27当初予算	20,036	46,306	66,342	0	0	38,690	27,652	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	18,065	46,306	64,371	0	0	39,338	25,033	任期付	1.00	合計	6.33
28当初予算	17,683	45,773	63,456	0	0	33,854	29,602				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	天ボラ、投影用原画作成、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	4,798		報償費	天ボラ、投影用原画作成、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	5,205
	旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	237		旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	224
	需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,486		需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,702
	役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	222		役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	570
	委託料	投影番組、展示室整備、漏刻祭再現事業、紙の宇宙博等	8,683		委託料	投影番組、宇宙のタイムカプセル・隕石展、プラネタリウム展等	7,210
	その他	天体観測用超高感度カメラ、太陽系惑星セット、シゴセンジャーイベント会	639		その他	天体観測用交換レンズ、天体望遠鏡保管棚、惑星撮像装置等	772
	合計		18,065		合計		17,683

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。			1,436	1,440	1,300
		H28年度	回	1,300			
	出前講座、観望会、講演会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果指標とした。			82	80	130
		H28年度	回	130			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・時をテーマとした博物館としてのアピール、充実を図る。 ・科学系博物館としての実力を高め、観光資源としての魅力の向上につながるよう努める。 ・長寿日本一のプラネタリウムの機能を活かした投影を行う。また魅力ある特別展やイベントを実施することにより入館者増に努める。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・天文関連資料の収集をすすめ展示資料の充実を図る。 ・明石市政100周年(平成31年)や天文科学館開館60周年(平成32年)事業に向けたロードマップを検討する。 						